

2014年4月25日

# 北海道住宅新聞

発行所：北海道住宅新聞社 〒001-0029 札幌市北区北29西4-2-1-201 TEL.011-736-9811 FAX.011-717-1770 発行人：白井 康永 発行日：毎月5・15・25日 購読料：3,150円/月(送料込)

PICK UP

札幌圏でも  
補助金始まる 2~5面

技術が生んだ快適さ  
**STIEBEL ELTRON**  
ダクトレス デマンド換気  
日本スティーベル株式会社  
0120-146-497  
<http://www.nihonstiebel.co.jp/>

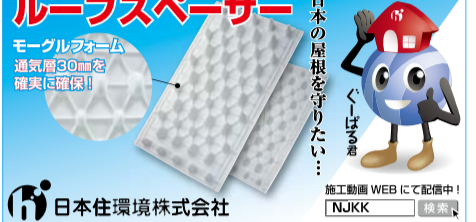


**ルーフスペーサー**  
モーグルフォーム  
通気層30mmを  
確実に確保!!

日本の屋根を守りたい...  
ぐくばる君

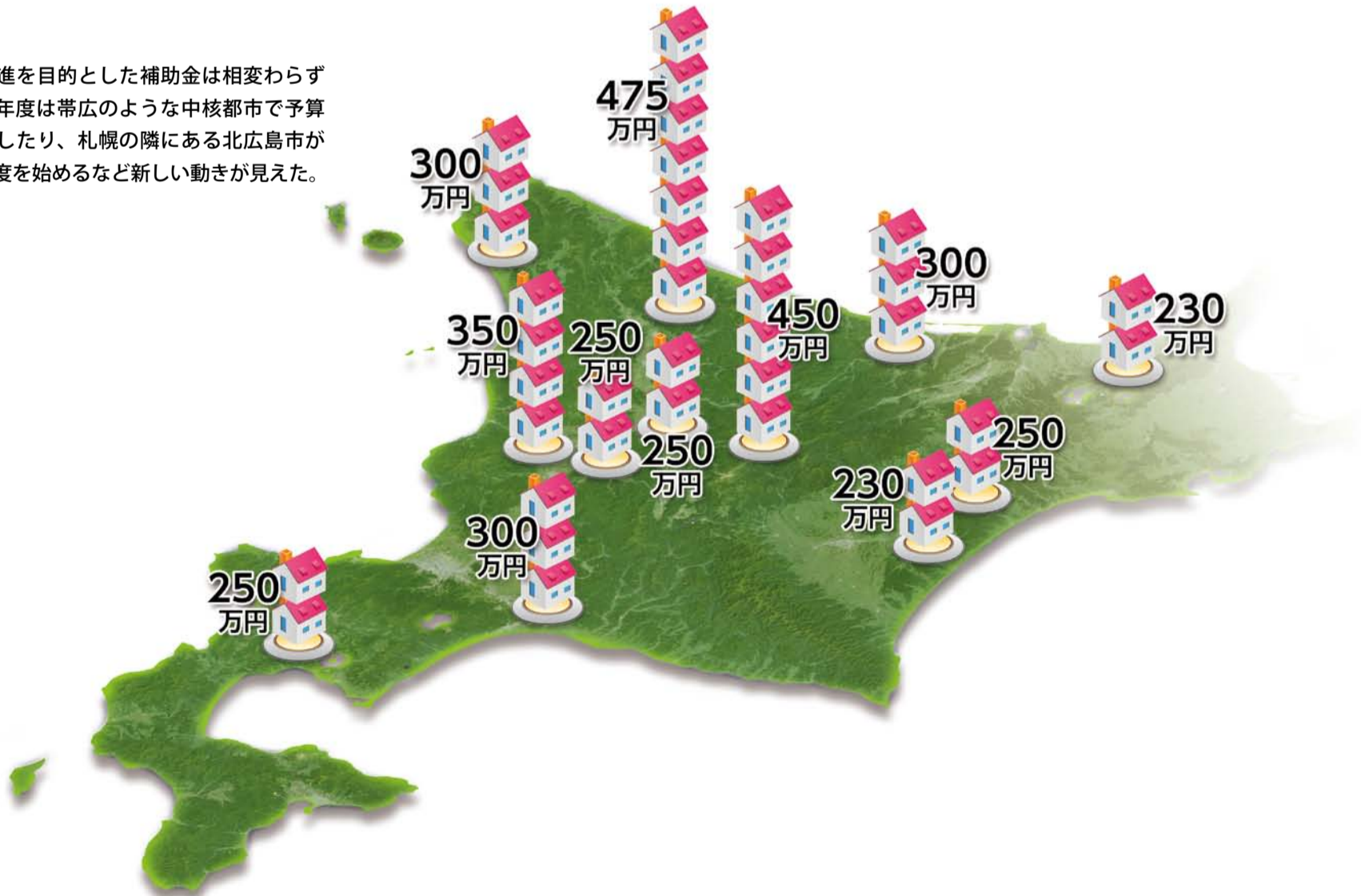
日本住環境株式会社

施工動画 WEB にて配信!!  
NJKK 検索



## 2014年度・保存版 道内自治体の 住宅系補助金

定住促進を目的とした補助金は相変わらず多く、今年度は帯広のような中核都市で予算枠を倍増したり、札幌の隣にある北広島市が新たに制度を始めるなど新しい動きが見えた。



道内自治体の住宅系補助金

# 起業家支援で建物含め3000万円補助も

## 多様化する住宅系、店舗系補助金

昨年4月25日号に続き、今年も道内自治体の住宅系補助金について調査した。今回から、起業家支援や空き店舗活用など、非住宅の補助も一部調査したところ、13町4市で補助金があり、中には津別町の最高3000万円など高額補助も目に付いた。戸建住宅へ的高額補助を出す自治体の数は昨年並みだが、定住促進を名目にした補助金は、地方だけでなく札幌近隣の北広島市で登場。十勝の中心都市・帯広市も予算枠を増やすなど、将来の人口流出を食い止めようとする動きが都市部にも広がっている。(3～5面に一覧表を掲載)



補助金を利用して建てられた高品質なアパート(宗谷管内・猿払村)

### 新築・戸建

## 200万円以上は31自治体

### 定住促進を目的の補助金増える

新築戸建系の補助金メニューは、昨年と傾向は変わらないが、定住促進のための補助金は、都市部にも広がっている。札幌のベッタタウン・北広島市は、数年前から緩やかに人口が減少しており、将来の人口減を懸念して定住促進対策として新築の補助金制度を今年度から開始した。帯広市は隣接する音更町や幕別町でニュータウン開発が活発で、若い世代の人口流出を防ぐため新築補助金を数年前から展開。今年度は250件分と大幅に増やした。昨年の新築着工が732件(持家、分譲の合計)なので、かなりの確率で補助金がもらえそうだ。

また、地域経済活性化の観点から、町内業者に限定したり、町内業者なら補助額アップという自治体も多い。

1戸あたり200万円以上補助金が交付される自治体は31で、前年の32とほぼ同じ。最高額は今年も下川町。当麻町は今年から最高額450万円と下川町に肉迫する額に。芦別市や南幌町は自治体指定分譲地の補助も合わせ最大補助額とカウントした。表には掲載していないが、今年度中に300万円クラスの新築補助金を予定している自治体もある。

### 新築・賃貸

## 1戸400万円超える

### 奈井江町は用地補助で1000万円以上

財政状況の厳しい自治体も多く、公営住宅の建て替えよりも民間活力の導入で賃貸住宅を充実させようという動きが続いている。新築補助金を出す自治体は昨年と同じ20市町村。1戸あたりの補助額も和寒町の425万円が今年も1位だ。

ユニークな補助制度もある。奈井江町では、町有地に建てる場合は土地代金の9割を補助。土地価格で1125万円分になるため、建物本体の補助も入れると、最高1600万円以上の補助が受けられる。

### 起業支援や店舗改修

## 最大3000万円補助も

### 湧別町は店舗新築で750万円

町の活性化には、若い人が商売を始めやすい環境を作るなど、さまざまな環境整備も必要だ。起業家支援事業は、このような趣旨で行われている。

津別町ではこれまで1度も事業を営んだ経験のない人を「起業家」と呼び、最大3000万円を補助する。補助金の対象には、店舗建築経費のほか、集合住宅の新築も含まれており、民間賃貸住宅の建設促進にも使える。

また、湧別町では、商工会の会員を条件に、店舗を新築する人に補助率3分の1、最大750万円の補助金を出す。このほか、空き店舗対策も多い。

### リフォーム

## 100万円以上が18市町村

### エコリフォーム制度も増える

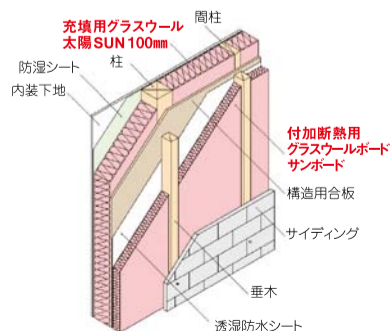
小口のリフォーム補助への人気は変わらず、美幌町は今年も抽選で補助金の割り当てが決まった。競争率は1.5倍。また、今年度は補助額100万円以上の大型補助を展開する市町村が18ある。このほか、地産材使用などの条件付けを新築同様に行っている自治体があり、省エネ改修とバリアフリー改修を対象にした「エコリフォーム」補助も目立っている。

### 設備

## 太陽光発電の補助額は減る傾向

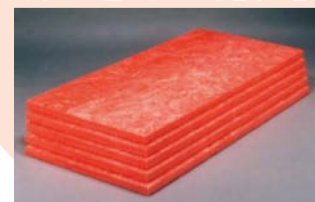
設備補助では、相変わらず太陽光発電の設置に対するものが多いが、補助額は減る傾向にある。1kWあたりの補助額ではわずか2万円という自治体もある。一方で、遠軽町の90万円を筆頭に、新得町83万円、湧別町66万円、西興部村65万円、士幌町58万円など、冬の日照条件が良いオホーツクと十勝で高額補助が目立つ。また、エコキュート、エコジョーズといったエコ機器の補助金制度も広がってきた。湧別町のように、灯油機器のエコフィールを補助対象に加える自治体も出てきた。

## 北国の最先端断熱技術を応援します。



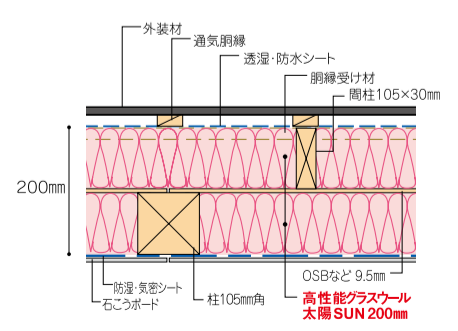
100mmを超す断熱を付加断熱工法で

**太陽SUNボード**



省エネ・高耐久のカギは「断熱厚さ」です!

**太陽SUN**



パラマウント硝子工業株式会社 北海道支店

〒067-0051 江別市工業町11番地1  
TEL.011-590-8800 FAX.011-590-8807  
<http://www.pgm.co.jp/>



# 道内自治体が用意する主な住宅系補助金一覧(1)

道内179市町村の住宅関連補助制度について、平成26年4月21日現在を基準に北海道住宅新聞が各自治体のホームページなどの情報をもとにまとめたのが下表である。表中の数字は、補助金の最大額なので注意してほしい。

賃貸住宅への補助は、総額が決まっている自治体と1戸あたりの最大額が決まっている自治体があり、区別して表記している。

補助額が5万円未満は掲載を省略。合併浄化槽関連の補助も省略した。制度数が多くてス

ペースの関係で詳細な説明ができなかった自治体もある。

このほか、補助金制度が無い自治体も表に掲載していない。

なお、表中の青字は賃貸系補助金を示す。

自治体名	新築	改修	設備	補助金の概要
<b>石狩振興局</b>				
札幌市	200万円	100万円	28万円	新築は「札幌版次世代住宅基準」補助金で最大200万円。募集は第1回が6月30日まで。第2回が7月1日から18日まで。改修は2種類①省エネ改修、バリアフリー改修の工事30万円以上で10%、最大50万円。賃貸住宅は1戸当たり50万円かつ1人(1法人)100万円。②昭和56年5月31日以前に在来軸組構法で建築又は着工された木造住宅で耐震診断補助あり、耐震設計費補助(3分の2、最大10万円)あり、耐震改修工事費用の23%、最大40万円。③設備は太陽光発電システム(4.5万円/kW、最大18万円)、太陽熱利用システム、ベレットストーブ、地中熱ヒートポンプ、エコジョーズ、エコキュート、エネファーム、蓄電池など13種類の環境配慮型の住宅設備機器を設置する場合規定の補助、最大18万円。1世帯につき1機種1台限り、28万円は、ベレットストーブ(最大10万円)が別枠として併用可なため。
江別市		30万円		耐震診断をした住宅の耐震改修で工事費の23%、最大30万円
千歳市		30万円	8万円	改修:耐震改修は最大30万円。※詳細は後日発表。設備:太陽光発電などエコ関連の設備導入に補助 ※太陽光補助は4月25日締切。
恵庭市		30万円	8万円	改修:耐震診断で必要とされた耐震改修は工事費30万円以下は実費、それ以上は30万円を支給。設備:太陽光発電2万円/kW最大8万円、ベレットストーブは50%、最大5万円を補助。
北広島市	50万円	10万円	15万円	受付は9月以降:市内に初めて定住用新築・中古住宅、マンション等取得の場合50万円を一律支。諸条件あり。改修:50万円以上で費用の10%、最大10万円を補助。太陽光発電は5万円/kW、最大15万円。先着33件分。
石狩市		70万円		改修①耐震診断で必要とされた耐震改修は最大30万円。②バリアフリー、断熱改修は費用の各10%、最大各20万円。これら3種の補助の併用可能。
新篠津村	20万円			指定分譲地を購入・新築で固定資産税1年間最大20万円支援のほか、子育て支援金年間10万円、年間温泉入浴券(同8万円相当)、定住支援金同6万円から1つを選択、1年間支給。
<b>後志振興局</b>				
小樽市		30万円		リフォーム工事50万円以上で10%、断熱改修やエコキュート、エコジョーズなど省エネ設備機器の設置を併用すると最大30万円支給。所得制限あり。申込は5月1日までで多数の場合抽選。
島牧村		20万円		身体障がい者のバリアフリー改修。
黒松内町	200万円			町外からの定住希望者に町内業者の施工などで最大200万円、空き家購入で最大25万円の奨励金を支給。
蘭越町	5年間の固定資産税相当額の商品券	50万円	24万円	定住目的の新築・建替で固定資産税5年分相当額の商品券。さらに分譲地を20年間無償貸付し格安で譲渡。改修:断熱改修の30%。設備:住宅用太陽光発電2.4万円/1kW、ベレットストーブ購入設置は費用の3分の1を補助。
二セコ町		30万円		省エネ改修で30万円以上の工事費の20%。耐震改修20万円以下は費用該当額、200万円未満は20万円、それ以上は工事費の10%、最大30万円
真狩村	60万円			村有地を購入して新築した場合、土地購入額の20%、最大50万円商品券。敷地内に菜園造成で、費用の半分、最大10万円の商品券を加算。
喜茂別町	200万円			賃貸共同住宅の新築で1㎡当たり1万5000円、最大200万円を補助、町外業者施工は20%減。※募集日程は未定。
京極町	100万円			町民、または定住前提の新築で一律100万円。
倶知安町		30万円		改修:①高齢者、身体障がい者世帯のバリアフリー改修で50万円以上の工事の20%、最大20万円。②耐震診断は経費の半分、最大10万円。さらに耐震改修をすると、工事費の20%、最大20万円。
岩内町		30万円	5万円	改修:耐震診断して必要とされた場合の耐震改修は費用の10%、最大30万円。設備:電動生ごみ処理機購入額の半分を補助。
泊村	200万円	50万円		新築:建設費10%、最大200万円。土地は含まない。改修:100万円以上で10%、最大50万円。
余市町	50万円	30万円	4万円	新築は指定区域に建設の場合土地購入額の10%、最大20万円。まほろば地区は同・最大50万円。改修は50万円以上で20%、最大20万円。町内業者限定。耐震診断に経費の50%、最大10万円。さらに耐震改修した場合、工事費の20%、最大20万円。設備は電動生ごみ機購入で購入額の50%、最大4万円。
<b>空知振興局</b>				
夕張市				1棟あたり4戸以上の賃貸共同住宅建設で1戸あたり200万円を補助。募集は5月1日~30日
岩見沢市		100万円	20万円	改修:費用の10%、最大15万円。耐震補強、アスベスト飛散防止工事は同20%、最大100万円。設備:太陽光発電55万円以上の工事で費用の10%、最大20万円。
美瑛市	150万円	30万円		新築:移住者の土地購入+新築で100万円。市内業者で30万円加算、子供がいると20万円加算で最大額。改修:①60歳以上が住む世帯のバリアフリー改修断熱改修で工事費の1/3、最大20万円②耐震改修は20万円未満全額、20万~200万未満20万円、200万円以上10%、最大30万円
芦別市	303万円	68万円		新築:市内業者の建築が条件で一律100万円。地元産木材使用で最大40万円加算。西芦別の分譲地に新築した場合は、土地代を全額補助(最高263万円)。また、市外業者で建築した場合は土地代の補助として一律50万円。改修:バリアフリー、耐震改修、一般リフォームで費用の20%を補助、最大18~30万円、3分野の工事補助を合算可能。
赤平市		50万円	20万円	改修:耐震改修100万円以上で20%、最大50万円。通常リフォームは50万円以上で10%、最大30万円。ただし18歳未満の子供がいる場合は最大45万円。いずれも町内業者限定。設備:太陽光発電は100万円以上の工事でkWあたり6万円、最大20万円。
三笠市	150万円・600万円	80万円	20万円	新築:移住者が市内業者で新築した場合150万円。1棟6戸以上の賃貸共同住宅を新築で費用の10%、最大600万円を支給し固定資産税を3年間半額。改修:50万円以上の通常リフォームで10%以内最大30万円、耐震改修は20%以内最大50万円。設備:太陽光発電は工事費の10%以内最大20万円。リフォーム・耐震・太陽光の併用も可能
滝川市		120万円	20万円	50万円以上のリフォームで10%、最大50万円(子育て世帯や指定区域居住の場合は12%、70万円)。耐震改修は20%、最大100万円(同120万円)。設備:太陽光発電は10kW未満のシステムで2万円/kW、最大19万9800円。
砂川市	90万円	20万円	20万円	新築:まちなかエリアに市内業者で施工した場合、工事費の4%で最大90万円。改修:①100万円以上の通常リフォームは市内業者で最大30万円、②耐震改修は最大40万円③バリアフリー改修は60歳以上、所得制限があり同、最大20万円。設備:太陽光発電は市内業者施工の場合、付属機器及び設置工事費用の15%、最大20万円。市外業者は同10%、最大15万円。
歌志内市	100万円	30万円		指定分譲地を購入後2年以内に新築・入居の場合、土地代の50%以内、最大100万円 改修:通常改修は30万円以上の工事費で20%、最大10万円を補助。耐震改修は100万円以上で20%、最大30万円。

自治体名	新築	改修	設備	補助金の概要
深川市	250万円	60万円		新築:市内業者の建設で最大100万円(指定エリアなら最大250万円)。改修:①通常リフォーム、バリアフリーともに工事費30万円以上で20%を支給、最大20万円。指定エリアは同3分の1、最大30万円②耐震改修は30万円以上の工事で20%、最大20万円。指定エリアの工事は最大30万円。バリアフリー+耐震または耐震+リフォームの重複可。
南幌町	245万円	40万円	28万円	新築:分譲地・稲穂団地の土地代30%分ディスカウント。残2区画。設備:太陽光発電システムの設置補助で7万円/kW、最大28万円。指定分譲地を購入して新築、設置の場合は10万円/kW、最大40万円。ベレットストーブは購入費用の半額、最大10万円。いずれも4月25日締切。
奈井江町	161万円・500 + 1125万円	20万円		新築:町指定地を購入し新築の場合、土地代の20%を支給。民有地を購入し新築する場合も1820円/㎡、最大60万円を補助。いずれも町内業者施工は100万円、町外業者は50万円加算。賃貸:集合住宅で町内業者の場合1戸当たり40万円、最大400万円。高齢者配慮構造は1戸あたり10万円、最大100万円を加算。町指定地(1247万円)を購入して町内業者で建築する場合は、土地代の90%を補助 改修:20万円以上の工事で、改修工事費の25%、最大20万円を助成。5月7日より受付。
上砂川町	20万円	5万円		新築:移住者に20万円の奨励金。改修:高齢者等のバリアフリー改修1万円以上で70%を補助。
由仁町	固定資産税5年分または子供が18歳になるまでの分	60万円(18歳以下の子供がいる場合)	22.5万円	新築:新築は住宅の固定資産税分を5年間、または18歳以下の子供が18歳になる年度までの長いほうの期間を補助。改修:空き家購入改修で費用の全額、最大30万円。18歳以下の子供がいる場合は60万円。町内業者限定。設備:太陽光発電の設置費用5万円/kW、最大22万5千円。
長沼町		60万円	36万円	改修:通常リフォームで費用の10%、最大30万円。耐震改修は実費~30万円。リフォームと耐震の併用可。設備:太陽光発電は8万円/kW、最大36万円(5月1日告知予定)。
栗山町		50万円	21万円	改修:耐震改修は50万円以上で20%、最大50万円。バリアフリーは10万円以上で30%、最大30万円。設備:太陽光発電は4.8万円/kW、最大21万円。
月形町	200万円・600万円	50万円	20万円	新築:町民、定住者で指定住宅地に町内業者施工の場合200万円 賃貸:集合住宅で町内業者の場合1戸当たり60万円、1棟当たり最大600万円 改修:リフォーム、耐震改修、太陽光システム設置など30万円以上で20%補助。設備:ベレットストーブ購入で半額補助、燃料補助もあり。
新十津川町	215万円・800万円	75万円		新築:定住を目的とする転入者の新築で最大200万円、子ども1人につき15万円分の商品券をプラス 賃貸:集合住宅で町内業者施工最大600万円 設備:太陽光発電システムなど新エネルギー利用設備を設置した場合最大200万円加算。改修:①耐震診断で必要とされた耐震改修は費用の5分の1、最大75万円。②省エネ改修は同率、最大30万円。③バリアフリー改修は3分の1、最大30万円。
秩父別町	120万円	30万円	35万円	新築:土地代の2分の1、最大100万円を支給。39歳以上は20%増額 改修:耐震診断で必要とされた耐震改修費用の20%、最大30万円 設備:太陽光発電は50万円/kW以下の場合1.5万円/kW、41万円/kW以下の場合2.0万円/kW、いずれも3kWまで。融雪設備は設置費の50%、最大35万円。
雨竜町	400万円	100万円		①町開発公社の分譲地購入と移住者の土地代は50%補助で最大150万円、町民の土地取得は3分の1補助で最大150万円。②1000万円以上の住宅を町内業者で新築する場合、工事費の10%、最大250万円補助。①と②は併用可。③定住するための増築工事で町内業者施工の場合、工事費の7%、最大100万円。
北竜町		50万円	21万円	高齢者や身体障がい者のバリアフリー改修で経費の50%、最大50万円を助成。設備は太陽光発電の設置費用7万円/kW、最大21万円。
沼田町	450万円	25万円	40万円	新築:町内に土地を購入し町内業者で融雪溝設置路脇沿いに2世帯住宅を新築の場合350万円を支給。古い住宅を町内業者で解体し新築する場合は除却費として100万円加算 改修:10万円以上のリフォームで4分の1以内、最大25万円。設備:融雪施設設置で費用の50%、個人は最大20万円、共同は最大40万円。
<b>渡島振興局</b>				
函館市	200万円	200万円	9万円	指定地区で伝統的景観に配慮の住宅を新築・購入、改修で工事費の最大40%支給(予算制限あり)。バリアフリー、断熱、耐震改修は工事基準額(函館市指定)30万円以上で20%、最大20万円、耐震改修含む場合は実際の工事費が基準となり、最大40万円。5月12日から募集。高齢者、重度身体障がい者のバリアフリー改修は最大50万円 設備:太陽光発電で9万円/kW(募集中)。
北斗市		68.6万円	未定	耐震診断で必要とされた耐震改修工事は40万円未満で全額、最大300万円以上で60万円 改修:高齢、身障者世帯などで市民税非課税世帯は、バリアフリー改修50万円以上で最大35万円。なお、太陽光発電の補助金は5月に決定。
福島町	100万円			町内在住者、またはU・Jターン者が定住を目的に町内業者で新築または町内住民から住宅を購入した場合(延べ面積66㎡以上)、うち30%は町内商品券支給
知内町	250万円	100万円		新築:地域材使用・町内業者建築で構造材5万円/㎡、内装材・外装材等0.5万円/㎡で最高100万円。元町定住団地への新築は最大200万円、付帯施設等は最大50万円。改修:地域材使用、町内業者建築で新築時と同様に最大100万円。耐震診断で必要とされた耐震改修は500万円まで20%、最大100万円。
森町	50万円		21万円	新築で町の指定分譲地を購入した場合購入額の15%支給、最大30万円。町内業者の設計・施工で20万円上乗せ。設備は太陽光発電で7万円/kW。
八雲町	土地無償	10万円		新築は移住希望者に町の指定分譲地を無償提供(募集は3期に分けて審査会実施)。改修は高齢者、身体障がい者(町民税非課税世帯)のバリアフリー工事最大10万円補助。
<b>松山振興局</b>				
厚沢部町	130万円			新築:50万円、町内業者施工で50万円分の商品券加算、高齢者世帯との同居用でさらに30万円上乗せ(平成27年3月31日まで)。
今金町	100万円	30万円		新築は地元産木材、町内業者で施工の場合1㎡あたり標準単価×延べ床面積、最大100万円(27年度で終了)、リフォームは30万円以上の工事費の20%、最大30万円を助成(今年度より平成27年3月31日まで)。
せたな町		30万円		重度の身体障がい者、高齢者世帯のバリアフリー改修工事は20万円以上で3分の1、最大30万円を助成。
<b>胆振振興局</b>				
室蘭市		18万円		高齢者世帯のバリアフリー改修:費用の9割、最大18万円を助成(25年度実績、26年度は4月下旬以降発表予定)。
苫小牧市		35万円	12万円	改修:耐震診断で必要とされた場合の耐震改修工事費用の20%、最大30万円。設備:太陽光発電の設置補助で4万円/kW、最大12万円。
伊達市		10万円	15万円	改修:市内指定業者でリフォーム工事の場合、30万円以上で10%分の商品券を支給。7月まで。設備:ベレットストーブ購入費用の50%以内、最大15万円を助成。



# 道内自治体が用意する主な住宅系補助金一覧(2)

自治体名	新築	改修	設備	補助金の概要
洞爺湖町		10万円		町内指定業者で改修工事50万円以上で10万円分の商品券を支給。26年度は5月連休明けに正式決定の見込み。
豊浦町	250万円・2.5万円/㎡			新築:町内業者施工で100万円～250万円。最高額は土地取得と2世帯住宅新築の場合。アパート建設は町内業者で2.5万円/㎡、町外で1.6万円/㎡を支給、制限なし。新規就農者の住宅新築で1万円/㎡、最大100万円。
社管町	100万円・100万円			町民または定住用の新築、または賃貸集合住宅新築で取得費の10%以内、最大70万円。町内業者施工は30万円の商品券追加
厚真町	200万円	35万円		①新築:指定分譲地を購入し施工は北方型や町内業者など条件を満たすと最大200万円。改修:町の空き家バンク登録の中古住宅を購入して改修を行った場合、工事費の2分の1、最大100万円②改修:耐震改修最大30万円/住宅リフォーム(耐震改修が太陽光発電がペレットストーブ設置補助を受ける住宅)別途改修工事を行う場合最大30万円補助。設備:太陽光システム7万円/kW、最大20万円、ペレットストーブ購入費の50%を補助、最大15万円。
安平町	50万円		25万円	新築:指定分譲地で新築、小中学生いる世帯が転入した場合の額。設備:太陽光発電で7万円/kW、最大21万円。
むかわ町				耐震改修、省エネ改修、バリアフリー改修、一般リフォーム、太陽光発電設置などに補助金が出るが、26年度は6月に詳細発表予定。
<b>日高振興局</b>				
日高町	200万円	70万円	16万円	指定の定住促進団地の区画に新築で100万円を補助、さらに町内業者施工で100万円加算、最大200万円。新築、増築で地材材を使用した場合は1㎡当たり4万円、最大100万円を補助。改修は耐震で工事20万円以上は30%、最大70万円。省エネ・バリアフリー改修工事は同、最大各50万円。設備:太陽光発電3万円/kW。
平取町	200万円/戸	40万円	20万円	新築:2戸以上の賃貸住宅建設で町内業者施工は2LDK1戸につき200万円、1LDK1戸につき130万円。町外業者は各100万円、70万円。改修:50万円以上の工事で半分を助成。設備:太陽光発電で7万円/kW、最大20万円。ペレットストーブ設置金額の半額、最大20万円。
新冠町	70万円	100万円	24万円+α	新築:町内業者施工は40万円+道外からの移住で最大30万円加算。その後固定資産税を最大5年還付(子どもの数で額が変動)。改修:省エネ、バリアフリー、耐震改修10万円以上で50%補助。設備:太陽光発電4.8万円/kW、燃料電池、ヒートポンプ暖房、エコキュートなどで複合算可。
浦河町	50万円	30万円		新築:指定国道整備区画で国道に面して建っている保証対象とならない住宅を含む建物の建替は50万円。それ以外の新築は、最高30万円。改修:耐震改修で工事費20万円～200万円未満は20万円、それ以上は10%で最大30万円を支給。増改築、リフォームも最大30万円。
えりも町	50万円	50万円	50万円	新築、増改築、設備とも100万円以上の工事費に対し5%、最大50万円支給。
新ひだか町	100万円	50万円	20万円	新築:工事金額の5%で最大100万円。改修:200万円以上の工事で10%。募集は夏を予定。太陽光発電は41万円/kW以下は2万円/kW、41～50万円/kWは1.5万円/kW。
<b>上川振興局</b>				
旭川市	250万円+α	150万円+α	未定	江丹別地区移住の場合、新築、増改築、土地購入費用の15%、最大150万円。市内業者の新築、建売は最大100万円加算。改修:60歳以上の住宅でバリアフリー、省エネ、融雪改修など対象に最大15万円。耐震改修で最大30万円。設備:新工設備導入に補助金が出るが、詳細は5月公表。
士別市	100万円	100万円	24万円	新築:1万円/㎡の補助で最大100万円。改修:100万円以上の増改築、設備工事に20万円。100万円以上の店舗改修を市内業者で行う場合、費用の3分の1、150万円を超える場合は2分の1を補助。最大100万円。設備:太陽光発電は6万円/kWで最大24万円。ペレットストーブは、本体価格の半分以上、最大10万円
名寄市		30万円	28万円	改修:工事費の10%、最大30万円。設備:太陽光発電7万円/kW、最大28万円
富良野市	20万円	30万円	15万円	市街地の指定業種店舗の新築、改修を市内業者で行う場合、一律20万円。改修:耐震改修で最大30万円。設備:太陽光発電3万円/kW、最大15万円。ペレットストーブ購入補助で本体価格の半額、最大15万円。
鷹栖町	120万円	130万円	35万円	店舗:店舗を新築、あるいは空き店舗を購入して新規開業する場合、工事金額の3分の1、最大100万円補助。町内業者施工で10万円加算。新築:基本50万円で、子供がいる転入者で2世帯住宅を建てる場合は最大額120万円。改修:町内業者が工事し、子供がいる転入者で2世帯住宅の場合は最大額130万円。また、町内の空き家を改修して住む場合も、子供がいる転入者で町内業者施工の場合最大80万円。設備:融雪槽、ロードヒーティングの設置費50%補助。最大35万円。
東神楽町			30万円	設備:融雪施設設置工事の50%、最大30万円。太陽光発電設置は、7万円/kW、最大21万円。
当麻町	450万円	50万円	10万円	町にゆかりのある人のUターンを支援。町産材を50%以上使用し、北方型住宅で新築すれば一律450万円支給。町産材割合が50%未満の場合は250万円。また、Uターン以外での新築も、町産材使用割合が50%以上で250万円補助。改修:耐震改修工事に最大30万円、工事費100万円以上のリフォーム工事に最大20万円補助。2つを合算することも可能で、その場合最大50万円の補助。太陽光発電補助は一律の金額。
比布町		30万円	12万円	耐震改修で300万円以上の工事費なら30万円補助。太陽光発電設置の補助で、3万円/kW、最大12万円。
愛別町		30万円	21万円	改修:工事費の10%、最大30万円。設備:太陽光発電7万円/kW、最大21万円。
東川町	100万円	75万円	21万円	新築:東川風住宅設計指針等に沿って建てられた住宅のカーポート、物置などに指定地域で最大50万円、2世帯住宅で同100万円。町内業者施工が条件。改修:身体障害者の住宅改修で所得税非課税世帯は工事費の3分の2、それ以外は3分の1で最高75万円。耐震改修は工事費の2分の1以内で最高30万円。太陽光発電は7万円/kW、最高21万円。
美瑛町		34万円	21万円	改修:家の段差解消や滑り止め、手すりの設置、出入り口の確保など最高34万円まで。介護保険と併用可。耐震診断で必要とされた耐震改修工事に最高30万円まで。
和寒町	425万円/戸	50万円	15万円	新築:1棟2戸以上のプレハブ以外の賃貸住宅で建築費の2分の1、最大425万円まで。家賃制限等あり。改修:耐震診断が必要とされた耐震改修工事の2分の1、最大50万円。断熱改修工事は必要経費の2分の1以内、最高15万円。耐震改修と併用可能。バリアフリー改修は高齢者や障がい者がいる場合は最大45万円。設備:太陽光発電設置で3万円/kW、最高15万円。ペレットストーブ設置補助で2分の1、最高15万円。
剣淵町	300万円	300万円		起業支援:起業に必要な用地取得費、工事費など対象経費の2分の1、最高300万円まで補助。新築:町内業者施工で最高60万円。改修:町内業者施工で最高30万円。耐震改修で最高30万円。
下川町	475万円+α	220万円+α	30万円	新築:地域材10㎡以上利用で最高280万円。下川産認証材でCoC登録業者施工の場合最高350万円。建物の付帯施設で最高25万円加算。環境負荷低減の性能基準を全て満たすと70万円加算。町外からの移住者の場合、3年間商品券10万円/年支給で、さらに18歳未満の子ども1人につき5万円/年加算。改修:300万円以上の改修工事で一律100万円、500万円以上なら同150万円。さらに環境負荷低減の基準を全て満たすと70万円加算。設備:ペレットストーブ、薪ストーブの設置で最大20万円。太陽光発電の設置は3kW以上で一律30万円。
上富良野町		30万円	20万円	改修:省エネ、バリアフリーリフォームで最大20万円。耐震改修は30万円以上の工事で一律30万円、それ以下の工事は実費。設備:省エネ設備、太陽光発電の設置で工事費の10%、最大20万円。

自治体名	新築	改修	設備	補助金の概要
中富良野町	100万円・300万円	50万円	20万円	新築:建築面積75㎡以上の住宅新築で一律100万円。そのうち30万円は商工会商品券での支給。ファミリー賃貸住宅の建設で25万円/戸、最高300万円補助。改修:町内業者元請けの場合、工事費の30%、最高50万円。身体障害者の住宅改修費用の一部を助成。上限18万円。設備:太陽光発電の設置で5万円/kW、最高20万円。
南富良野町	120万円・100万円/戸	80万円		新築:費用の10%以内、最高100万円。そのうち30万円は商品券での支給。1棟2戸以上の賃貸住宅建設に補助。1LDKで34万円/戸で最高は63㎡以上の3LDKで100万円/戸。改修:中古住宅の購入で最大30万円。そのうち10万円は商品券。さらに購入後に改修した場合は経費の50%以内、50万円加算。
占冠村	70万円+固定資産税相当額3年分相当			新築:新築・建て替えて現金50万円。さらに固定資産税3年分相当の商品券支給。さらに5年以上継続居住すると、20万円分の商品券を交付。今年から単身者の住宅取得も対象に。小規模事業者対象の創業支援や民間賃貸住宅建設時に固定資産税3年間免除なども。
美深町			31.6万円	補助対象経費の1/3。融雪槽または融雪機25万円以内、ロードヒーティング31.6万円以内。
音威子府村	130万円+土地代	50万円		新築:最大130万円。分譲地を村外の人が購入し居住した場合、10年後に土地代返却。改修:基礎の補強工事が最大18万円。改修:50万円以上の増改築で2分の1補助、最大50万円。内装・設備交換のみは対象外。
幌加内町	150万円・500万円	50万円	30万円	新築:課税対象額の15%、最高100万円。北方型住宅なら50万円加算。従業員のための住宅建設は課税対象額の50%、最高500万円。改修:高齢者向けのバリアフリー改修工事で2分の1、最高50万円。30万円超のリフォーム工事に対し、町内業者最大30万円、町外業者20万円。設備:太陽光発電設置で10万円/kW、最高30万円。
<b>留萌振興局</b>				
留萌市		200万円		改修:100万円以上の増改築に一律20万円。商店街の空き店舗改修費用として30%、最高200万円。
増毛町		30万円		町内定住者対象。①100万円以上の増改築、修繕、模様替え等 定額30万円②50万円以上の解体工事 費用の1/2(最大30万円)③空き屋等の住宅購入(同時に敷地も購入する時は20万円以上)費用の1/2(最大30万円、敷地も購入した場合は10万円加算)。各補助金の合算は不可。
小平町	○			定住促進を目的に創造性豊かな賃貸住宅を建設し、適正管理を行える町内事業者に補助金。今年度は3戸分募集で5月7日締切。
苫前町	200万円	20万円		新築:1万5千円/㎡、工事費500万円以上、限度額200万円。改修:100万円以上の改修工事で一律20万円。
羽幌町		20万円		100万円を超えるリフォーム、解体工事に一律20万円。
初山別村		30万円		100万円以上のリフォームで一律30万円。30万円以上100万円未満は70歳以上の高齢者のみの世帯で工事費の30%。
遠別町		50万円		50万円以上のリフォーム工事に対し工事金額の25%を助成(最大25万円)。26年度からバリアフリー改修を行う場合25万円加算
天塩町		25万円		10万円以上のリフォーム工事費の25%、最大25万円。
<b>宗谷振興局</b>				
稚内市		30万円		耐震改修:対象経費20万円以下実費、20万円超200万円以下20万円、200万円超300万円以下は10%、最大30万円。要支援1～要介護5認定者の住宅改修で上限20万円など。
猿払村	200万円・350万円/戸	50万円		新築:村内に北方型住宅仕様で持家を建設。村内業者施工200万円、村外業者50万円。改修:①バリアフリー改修は補助基準額の2割、上限50万円。②断熱改修も①と同じ。③耐震改修は見積額の20%、上限30万円。耐震診断で耐震改修が必要とされた場合のみ。賃貸住宅:1戸当たり床面積30㎡以上、省エネ基準適合、ユニバーサルデザイン配慮など条件。村内業者施工の場合、建設工事費の35%、上限350万円/戸、村外業者は同25%で上限250万円/戸。12戸分予算枠あり。
浜頓別町	土地が無償			指定分譲地1区画100坪×4区画。3年間の間に新築・居住で土地を無償譲渡。
中頓別町	120万円・300万円/戸	120万円		新築、建替え、増改築に対し固定資産税評価額に応じ最高120万円補助(家屋評価額750万円以上)。賃貸住宅:1棟4戸以上、35㎡/戸以上、省エネ基準適合など諸条件を満たした賃貸住宅の建設費の3分の1以内、最高300万円/戸。
枝幸町	500万円/戸		50万円	賃貸住宅:1LDK:40㎡以上/戸で限度額350万円/戸、2LDK:50㎡以上/戸で限度額500万円/戸。いずれも工事費の2分の1以内。設備:ロードヒーティングや埋設型融雪槽の設置で最高50万円
豊富町	300万円			町内業者による新築で、延床面積80㎡以上、サロベツ住宅基準を満たしている場合300万円、それ以外の住宅は100万円。
幌延町		100万円		耐震改修費として、2分の1以内の額。高齢者・障害者世帯は3分の2までで、最高100万円。2階建て以下の共同住宅も対象で最高100万円。
<b>十勝振興局</b>				
帯広市	40万円	40万円	10万円	新築:商品券40万円。北方型住宅、次世代省エネ基準を満たす50～280㎡の住宅が対象。①自身または配偶者が39歳以下、母子または父子家庭は自身が39歳以下で子供が20歳未満②世帯全員の控除後の総所得が550万円以下③ローンが1200万円以上など条件。予算枠250件分に増額。※賃貸住宅の建設・改良への補助金制度もあるが詳細未定。改修:20万円以上の工事にに対し商品券10万円分。対象リフォーム①建物の維持保全、長寿命化②環境負荷の低減(断熱改修)③バリアフリー④耐震性の向上。在宅身体障がい者、要介護高齢者の住宅改修に対し補助。①身体障がい者福祉法で定める1・2級の身体障がい者手帳の交付を受けている②要介護者または要支援者などが条件で所得制限あり。工事見積額の8割、最高40万円。設備:太陽光発電は最大5万円、ペレットストーブは最大10万円、エコキュートは最大5万円、エコジョーズは最大5万円。
音更町		100万円	15万円	改修:空き店舗の内外装改修費の1/2以内で最高100万円。耐震改修は20万円未満は実費、20万円以上200万円未満は20万円、200万円以上は工事費の10%、最高30万円。高齢者や身体障害者の工事費で最大20万円。設備:太陽光発電の設置で経費の3分の1、最高15万円。ペレットストーブは最大10万円。
士幌町	100万円	10万円	58万円	新築:町指定分譲地に新築する中学生以下の子供がいる世帯を対象に100万円補助。そのうち50万円は商品券。契約から5年以内に50㎡以上の住宅建設が条件。給湯住宅も対象。改修:30万円以上のリフォーム工事が対象で最大10万円の商工会商品券支給。設備:太陽光発電で7万円/kW、最高28万円。町指定分譲地購入で30万円加算。
上士幌町	50万円・300万円/戸	20万円	25万円	新築:建築費500万円以上など条件で商品券50万円分。賃貸住宅は、1戸建てで床面積49.5㎡以上15万円/坪で最高300万円。1棟2戸建て以上で12.5万円/坪で最高250万円/戸、など。改修:50万円以上の工事で10%の商品券最大20万円。法改修:手すりの設置など法と同様の要件で改修を行う場合、支給限度基準額(20万円)を超える経費に対し商品券を交付(最大10万円)。設備:太陽光発電の設置で7万円/kW、最高25万円。
鹿追町	100万円・300万円	32万円	20万円	新築:従業員用宿舎、住宅を建てる事業者も対象で、延床面積50㎡以上で建設費500万円以上の場合、1万円/㎡の割合で最高100万円の商品券支給(町外業者は半額)。改修:20万円以上で介護に必要な障がい者の住宅改修は最大32万円分の商品券支給。賃貸住宅(4戸以上の賃貸住宅に1万円/㎡を商品券で交付し、最高300万円まで)。改修:耐震改修は20万円未満実費、20万円以上200万円未満は20万円、200万円以上は10%、最高30万円。設備:太陽光発電の設置で7万円/kW、最高20万円。



# 道内自治体が用意する主な住宅系補助金一覧 (3)

自治体名	新築	改修	設備	補助金の概要
新得町	400万円・300万円	250万円	83万円	新築:新築・増築・改築の完成時に「お祝い金」として町内商品券スマイルチケットを交付。町内業者の場合50万円、町外業者は30万円。さらに固定資産税相当額を3年間助成。寮、賃貸住宅も対象。賃貸住宅は、1棟4戸以上の建設で。町内業者施工は15万円/坪、1戸建の場合は最大300万円。町外業者の場合減額。店舗を新築する起業者対象。店舗建築・取得費(土地含む)の30%、最高400万円。改修:賃貸物件での起業者対象で、店舗改修費の50%、最高250万円。町内の空き屋を改修し他人に賃貸、もしくは購入し1年以内に改修する場合、改修費用に対し奨励金をスマイルチケットで最大30万円。設備:太陽光発電で5万円/kW、最大20万円。指定分譲地内での設置は63万円を加算。
清水町		30万円	5万円	改修:工事費20万円未満実費。20万円~200万円が20万円。200万円超は工事費の10%、最大30万円。住宅リフォームは50万円以上の工事商品券10万円。設備:太陽光発電の設置で商品券5万円。
芽室町	10万円	30万円	12万円	新築:10万円分の商工会商品券を交付。改修:耐震改修で工事費が20万円未満実費、20万円以上200万円未満が20万円、200万円以上工事費の10%最大30万円。バリアフリー改修は、日常生活に支障あり、身体障がい者手帳を所持する人の住宅改修費用を助成。限度額20万円。設備:太陽光発電3万円/kW、最大12万円。
中札内村	130万円		20万円	新築:中札内スタイル住宅建設奨励金。村で定める基準に適合する住宅を新築購入で、50万円/戸。北方型住宅は30万円加算。移住促進奨励金。移住者で新築または住宅購入の場合、世帯主または配偶者が40歳未満が中学生以下の子供がいる人対象。50万円/戸。固定資産税相当額を5年間助成。設備:太陽光発電の設置で2万円/kW、最大20万円。
東別村	200万円		20万円	新築:延床面積×1万円、最大100万円。さらに住宅用地の購入で7000円/㎡、最大100万円助成。設備:太陽光発電の設置で7万円/kW、最大20万円。
大樹町		30万円	40万円	改修:耐震改修で200万円以下20万円、200万円以上は工事費の10%、最大30万円。住宅リフォーム支援で、長寿命化、省エネなどの改修工事を対象に、補助対象工事費の2分の1を商品券交付。最大10万円。内窓設置は最大12万円。補助金は合算可能。設備:太陽光発電の設置で10万円/kWで最大24万円。
広尾町		30万円		改修:耐震改修で200万円以下20万円、200万円以上は工事費の10%、最大30万円。住宅リフォーム工事で、50万円以上の10%、最大10万円を商品券で支給。
幕別町	300万円・300万円/戸	100万円	15万円	新築:幕別・忠類市街に住宅を新築・購入で土地価格を補助。土地面積は幕別市街330㎡、忠類市街60㎡まで。補助金上限は幕別市街300万円(町外業者210万円)、忠類市街200万円(町外業者140万円)。新築奨励金制度として500万円以上の新築工事で商工会の10万円商品券。賃貸住宅を忠類地域に建設する個人、法人に15万円/坪、最高300万円/戸を助成。改修:空き店舗等の改修の1/2、最大100万円。リフォーム奨励金として50万円以上の5%、最大5万円の商品券。設備:太陽光発電の設置4万円/kWで最大15万円。
池田町	1.5万円/㎡	20万円	20万円	新築:戸建て2戸以上か、1棟2戸以上の賃貸住宅で町の定める条件に適合した建物に対し、町内事業者の場合は1.5万円/㎡を補助。町外業者はその半額。改修:住宅の増改築、改装、設備改善など50万円以上の工事に10%を池田町フインスタンプ会商品券で、最大20万円を補助。設備:太陽光発電の設置で7万円/kW、最大20万円。
豊頃町	230万円	120万円	20万円	新築:定住促進として、住宅新築補助金で現金80万円+商工会商品券20万円。町内業者は現金50万円加算。町指定分譲地に建設で、さらに現金60万円+商品券20万円を加算。改修:購入した中古住宅を町内業者でリフォームした場合、最大現金50万円+商品券20万円を補助。中古住宅の購入補助と合わせ120万円分になる。いずれも26年度末まで。設備:太陽光発電の設置で5万円/kW、最大24万円。
本別町		30万円	24万円	改修:室内の段差解消や手すりの設置など。要介護認定者・重度心身障がい者がいる世帯で30万円を限度に9割助成。65歳以上の人がいる世帯は30万円を限度に3分の2を助成。設備:太陽光発電の設置で6万円/kW、最大24万円。
足寄町	100万円	100万円	20万円	新築:町内定住など条件。新築で一律100万円分の町商工会商品券。改修:20万円以上のリフォームやバリアフリー改修で最大100万円分の同商品券。耐震改修も最大100万円分の同商品券。設備:太陽光発電の設置で5万円/kW、最大20万円。木質ペレットストーブの購入で最大20万円分の商品券。このほか、農業施設、住宅の新築・補修に町内産カラマツを使用する場合、材料の半額程度の補助あり。
陸別町	50万円			新築:市街地の新築住宅建設に伴う解体建物が対象。解体撤去後に新築する場合 最大50万円。解体のみの場合は35万円。
浦幌町	250万円	50万円	25万円	新築:新規移住者の新築で現金160万円+商品券40万円。町内在住者の新築で、同80万円+20万円。町内業者施工は、50万円加算。改修:50万円以上の工事費の20%を商品券交付、最大50万円分。耐震改修は、200万円以内20万円、200万円以上は工事費の10%、最大30万円。設備:太陽光発電の設置で7万円/kW、最大20万円を現金で。さらに町内業者施工の場合は商品券5万円加算。ペレットストーブ購入は本体価格の2分の1、最大15万円。町内業者からの購入は商品券5万円加算。
<b>釧路振興局</b>				
釧路市		75万円+α	9万円	釧路市住宅エコリフォーム補助制度(5月12日開始予定):戸建、分譲マンションの専有部分の断熱改修工事費、あるいはバリアフリー改修工事費で30万円以上の10%、最大50万円。3親等以内の高齢者と同居の場合、5%加算し、最大75万円。さらに釧路管内産の木材を使用すると、輸入材との差額相当分1.1万円/㎡を加算できる。耐震改修として、100~200万円が20万円、200万円以上は工事費の10%、最大30万円。空き店舗に出店する事業者に改修費など経費の一部補助。補助対象経費の1/2、限度額20万円。設備:太陽光発電の設置で3万円/kW、最大9万円。管内業者が条件。
釧路町		50万円		※26年度は実施時期未定。新築:非耐震住宅を解体し新築・建て替える場合の解体工事費で最大20万円。改修:耐震改修で対象工事費が50万円以上で10%以上、最大30万円。省エネ改修、バリアフリー改修で、対象工事費30万円以上の10%、最大50万円。要介護認定や障がい者認定を受けた人、小学生以下の子供、65歳以上の高齢者と同居の場合は補助割合が15%に。耐震改修は、20万円未満実費、20万円以上200万円未満が20万円、200万円以上は10%、最大30万円。
厚岸町	20万円	50万円	15万円	新築:バリアフリー基準、次世代省エネ基準を満たすことが条件で一律20万円。町内業者限定。改修:厚岸町エコリフォーム補助金。50万円以上のリフォーム工事で次世代省エネ基準適合の新築改修、バリアフリー改修に対し、工事費の10%、最大50万円。65歳以上の高齢者や中学生以下の子どもと同居している場合は15%。耐震改修は、20万円未満実費、20万円以上200万円未満が20万円、200万円以上は10%、最大30万円。設備:太陽光発電の設置は3万円/kW、最大15万円。
浜中町		20万円	24万円	改修:在宅の重度心身障がい者が日常生活を営む上で支障のある段差の解消など住宅改善、補助用具の購入に対し助成。最大20万円。設備:太陽光発電の設置4万円/kW、最大20万円。
標茶町		30万円	10万円	耐震改修:補助対象経費が200万円以内は20万円、200万円以上は実費。200万円以上は10%、最大30万円。設備:太陽光発電の設置は商品券10万円。
弟子屈町		30万円	15万円	耐震改修:補助対象経費が200万円以内は20万円、200万円以上は実費。200万円以上は10%、最大30万円。設備:太陽光発電の設置は3万円/kW、最大15万円。町外業者の参加に制限あり。
鶴居村		40万円	未定	改修:65歳以上対象で改修費の2分の1以内、最大40万円。要支援・要介護者は介護保険給付費の住宅改修限度額20万円を超える工事費に対し1/2以内の助成。設備:太陽光発電設置の補助は実施予定だが詳細未定。
白糖町	200万円		50万円	新築:地域材8割以上利用の在来工法住宅を町内業者で新築し太陽光発電を設置する場合、新規定住者は200万円、町民は180万円。※地域材利用促進のみの場合、新規定住者は50万円、町民は30万円。設備:太陽光発電設置のみの場合、10万円/kWで最大50万円。

自治体名	新築	改修	設備	補助金の概要
<b>根室振興局</b>				
根室市		30万円		改修:100万円以上の耐震改修工事費の10%、最大30万円。
別海町	50万円	50万円	20万円	新築:新省エネ基準に適合する住宅の新築で、断熱工事費の20%以内、最大50万円。起業家支援事業で、店舗の新築に自己負担額の2分の1以内、最大50万円。改修:新省エネ基準に適合の増改築工事で断熱工事費の40%以内、最大50万円。起業家支援で、店舗の増改築・空き店舗利用などで自己負担額の2分の1以内、最大50万円。耐震改修補助で、工事費の10%以上、最大30万円。工事費20万円未満は実費。設備:太陽光発電の設置で4万円/kW、最大20万円。
中標津町		50万円	15万円	改修:空き店舗活用。町内在住の商工会会員条件。空き地・空き店舗を活用し新規起業すると開業資金の一部を補助。商業地域での起業は対象経費の1/2、最大50万円。商業地域以外は1/3で最大25万円。耐震改修補助は、工事費20万円未満は実費。20万円以上200万円以下は20万円、200万円超は10%、最大30万円。設備:太陽光発電の設置で3万円/kW、最大15万円。
標津町		300万円		起業支援:町内在住の個人が法人で町内に同一事業を行う人がないことが条件。店舗や工場等の増改築費用など対象経費の50%助成。補助金上限は雇用がある場合、300万円、ない場合150万円。耐震改修補助は、補助対象経費の10%以上で最低10万円以上。工事費が300万円を超える場合は30万円。
<b>網走振興局</b>				
北見市		30万円	6万円	耐震改修:工事費200万円未満一律20万円。200万円未満は全額、それ以上は工事費の10%、最高30万円。設備:太陽光発電2kw以上の設置で一律6万円。申込7月まで、予算枠は250件分。
網走市	50万円	100万円	9万円	新築:網走市省エネ住宅に認定されることが条件。4タイプあり、①北方型住宅ECO基準かつQ値1.0W以下:50万円②北方型住宅基準かつQ値1.3W以下:40万円③認定長期優良住宅でQ値1.6W以下:30万円④省エネ基準適合住宅でU値0.46以下:20万円 改修:中心市街地商店街で空き店舗を活用し、新規開業予定者を対象に、店舗改修費などを補助。改修費の50%以内、上限100万円。設備:太陽光発電の設置で一律9万円。
紋別市	300万円・30万円/戸	300万円	20万円	新築・増築・改築する住宅でSGEC認証材を5㎡以上使用。認証材1㎡あたり5万円、内装材等認証材製品1㎡あたり5千円。合計金額の上限は100万円。共同住宅も同様の制度あり、多少条件変わるが30万円/戸が上限。中小小売業者:店舗の新・増・改築、内外装工事、付帯設備の整備の費用を補助。投資額(50万円以上300万円以下)の10%。上限300万円。1店舗1回。空き店舗活用の趣旨で同様に300万円まで店舗改修費用の補助あり。設備:太陽光発電の設置5万円/kW、最大20万円。
美幌町	100万円	100万円	40万円	新築:町産FSC認証材を床面積1㎡あたり0.1㎡以上かつ総使用量10㎡以上使用し、延床面積70㎡以上で4万円/㎡、最高100万円。改修:条件は新築同様で認証材使用量が1㎡以上の増改築に最大100万円。50万円以上の改修工事に20%補助、最高50万円。耐震改修工事も工事額に応じ最高30万円。どちらも町内登録業者限定。バリアフリー改修は最高10万円。設備:町内業者限定でペレットストーブ購入費の3分の2、最高40万円(詳細5月発表) 太陽光発電は設置後の発電モニターなど報告を条件に一律10万円。申込は5月9日まで。
津別町	200万円・300万円	50万円		新築:10年以上の定住確約で、床面積80㎡以上の場合。基本額60万円+該当要件ごとに加算(①小学生以下の子供と同居②町外に2年以上居住③町内業者に発注④バリアフリー基準適合⑤町内加工の木材を床面積1㎡あたり0.1㎡使用で最大140万円加算。改修:新築と同様の趣旨で50万円以上の工事費が対象。費用の20%、最高50万円。奨励金の10%は地元商品券で交付。起業家支援:町内での起業活動を行う事業者に対し、事業所の増築・改修、土地取得、施設整備費などの一部を補助。販売施設、観光施設、4戸以上の集合住宅が対象で、投資額2千万円以上、販売施設は300万円以上の工事費に対し、補助率30%(起業者は40%)、補助金の限度額は2000万円(起業者は3000万円)※起業者とは、過去1度も事業を営んだ経験が無い人。
大空町		10万円		改修:住宅リフォーム補助金は26年度も継続予定だが詳細未定。身体障害者の自宅改修に対し、最大10万円
斜里町		30万円	35万円	改修:耐震改修の工事費20万円未満は実費、20万円以上200万円未満が20万円、200万円以上は工事費の10%、最高30万円。改修:太陽光発電の設置で7万円/kW、最大35万円。
清里町	300万円	300万円	30万円	新築:町外からの移住者に50万円。町内業者施工は50万円加算、小学生以下の子供1人につき50万円加算、最大100周年で最高200万円。交付金は分割支給。店舗を新築して営業開始する事業者に工事費の3分の2、最高300万円。改修:築5年以上の住宅で工事費50万円以上の3分の1、最高30万円。内装のみや設備更新のみは対象外。店舗改修:5年以上町内で営業している店舗対象に、工事費用の2分の1、最高50万円。空き店舗活用で新たに営業開始する事業者に店舗改修・改装の費用の3分の2、最高300万円。設備:太陽光発電の設置で6万円/kW、最高30万円。
小清水町		50万円		改修:高齢者等の改修工事に対し所得に応じ補助割合が変わる。上限はいずれも50万円。①世帯全員が住民税非課税世帯で特に必要と認めた世帯は限度額内で全額。②世帯全員が住民税非課税世帯の場合は4分の3。③世帯員のいずれかが住民税非課税で世帯全員の年間所得の合計が250万円未満は3分2 ④その他は2分の1。
置戸町	175万円+α	50万円	28万円	新築:70㎡以上の防寒住宅に50万円補助。さらに、①認証材の使用で50万円加算②同居する18歳未満の子供1人につき25万円加算③町内加工の木材使用で50万円加算。改修:町内業者で工事費30万円以上の改修工事につき、費用の20%以内、最高50万円の商品券支給。町外業者施工は半額。高齢者または身体障害者や同居者を対象に、バリアフリー改修工事費100万円を限度にその半額の50万円支給。設備:太陽光発電の設置で7万円/kW、最大28万円。
佐呂間町	200万円	200万円	30万円	新築:1万5千円/㎡(最大200万円)、改修:50万円以上の工事費対象。性能、耐久性を高めるための改修だけでなく、床の張り替えなど小さな工事でも10%、最大100万円、増築を伴う改修工事は200万円。65歳以上の高齢者で介助を必要とする人の住宅のリフォーム改修が対象。工事費の2分の1以下、最大30万円。設備:太陽光発電の設置3万円/kW、最大30万円。
遠軽町		500万円	90万円	改修:中小小売・飲食業の店舗近代化に必要な経費・工事費の30%以内、最高500万円。50万円以上の住宅改修工事に20%、最大20万円。設備:ペレットストーブ購入と設置費等2分の1まで最大30万円。太陽光発電は新築30万円/kW、既存住宅10万円/kWでどちらも3kWまで。
湧別町	750万円	300万円	141万円	新築:定住希望者の新築に150万円。80㎡以上で50万円加算、町内業者施工の場合、100万円加算で最高額。商工会会員対象に、店舗の新築で補助率3分の1、最高750万円。改修:同条件で店舗の改修、増改築は最高300万円。住宅の改修50万円以上で20%以内補助、最高20万円。設備:①太陽光発電は16.5万円/kWで最高66万円。②ペレットストーブは対象経費の2分の1、最高30万円。③エコキュートは対象経費の30%、最高30万円。④エコフィールは対象経費の30%、最高15万円。補助金の合算可能。
滝上町	200万円			新築:SGEC認証材を50%以上使用した新築住宅に対し、床面積60~90㎡150万円、90㎡以上で200万円。26年度で事業終了予定。
西興部村	100万円		65万円	新築:1棟一律100万円。太陽光発電設置は13万円/kW、最高65万円。
雄武町	200万円+α	200万円		新築・増築・改築工事は対象床面積15000㎡/㎡で最高200万円。さらに中学生以下の子供1人につき20万円加算、管内認証材使用の場合、15000㎡/㎡を加算可能。改修工事は工事費の3分の1以内で、最高100万円。高齢者または重度身体障がい者のためのバリアフリーなどの工事は最大200万円。このほか、移住希望者に土地無償提供。